



対談

「21世紀の戦争」 に沈むロシア

—— 戦略・用兵の失敗、長期化の苦悩

短期間でウクライナ主要都市を制圧する——
ロシア軍の当初の目論見はなぜ失敗したのか。
そして、なぜその後も戦況を転換できないのか。
戦争の長期化でロシアが直面する困難と、
NATO北欧二カ国加盟申請をはじめ、
西側の変化の意味を読み解く。

東京大学教授

鈴木一人

防衛研究所主任研究官

山添博史

ロシア軍機から無差別爆撃を受けた
マリウポリ。廃墟と化した街で途方
に暮れる住民（ロイター／アフロ）

——ロシアの軍事侵攻から約三カ月が経過しました。侵攻当初は兵力に勝るロシア軍が短期でウクライナ主要都市を制圧するとの予測をよく耳にしましたが、実際は大きく異なりました。

山添 ロシア軍は二月、宣言した目標である東部のドンバス地方（ドネツク州、ルハンスク州）での支配領域拡大のみならず、クリミア半島からの北上、ベラルーシから首都キーウへの南下、北東のチェルニヒウやハルキウへの進軍など、多方面で同時に展開を進めました。しかし稚拙な用兵で主力部隊が大損害を受けながら、主要都市の陥落はならず、三月末には北部から撤収して東部および南部に戦力を集中するようになりました。ヘルソン州や、ドネツク州の港湾都市マリウポリはおおむね制圧したものの、四月中旬に巡洋艦モスクワを撃沈されて黒海での防空能力を大幅に落として、五月にはウクライナ軍の攻勢を受けてハルキウ周辺から撤退しています。

——なぜロシアの目論見は外れたのでしょうか。

山添 今の時点で振り返れば、何から何まで間違っていた

と言えるでしょう。ウクライナには約二〇万人の軍隊があり、ロシアが侵攻に動員したのも約二〇万人。数だけを見れば五分五分です。ウクライナ軍は祖国防衛の士気が高く、しかも自国で戦うわけですから、土地勘があるし、防衛の備えもある。補給もしやすい。よほど優勢な装備と運用がなければ、ロシアは簡単には勝てないはずですよ。

しかも想定が誤っていただけではなく、途中で立て直しを行ったはずなのに、効果的な用兵を実現できていない。その象徴が、あいかかわらず続く将官の戦死です。加えて、ロシアが得意とするはずのサイバー空間を活用したハイブリッド戦は、今回はほとんど見られません。宇宙空間の利もそうです。

鈴木 ロシア軍に能力がないわけではありません。二〇一四年のクリミア半島占拠の戦い方は、まさにハイブリッド戦という言葉の世界に知らしめるような戦い方でしたし、今回の侵攻直前、二〇二二年一月には、ASAT（対衛星兵器）の実験にも成功しています。

山添 侵攻の目的は、ウクライナの「非ナチ化」と言いつつ、



実質的にはロシアによる統合という、安全保障とは直結しない政治的なものです。それを実現するために、政治の側——シヨイグ国防相かプーチン大統領か——が軍部に短期決戦の作戦を無理強いした面があるのでしょう。いずれにせよ、ロシア軍の現状は前線だけでなく軍全体の統制力や士気を疑うべきレベルであり、なぜそうなったのか、不可解というほかありません。

三世紀にまたがった戦争？

——戦争の全体像を見わたして、どのような特徴を見出せますか。

鈴木 二つ指摘したいと思います。第一に、私はこの間のロシアとウクライナを見てみると、二〇世紀の戦争と二一世紀の戦争が同時に行われているように感じます。

ロシア軍は、航空優勢を取ることなく、戦車が進軍して都市を制圧するという、第一次世界大戦のような戦い方です。一方のウクライナ軍は、兵器や装備の面ではロシアに劣るものの、国際的な世論戦に打って出て西側社会の支持を獲得し、同時に、バイデン大統領は否定していますが、アメリカの衛星を利用してロシア軍の動向を把握し、さらにドローンやイーロン・マスクのスターリンクのような民

すずき かずと
2000年英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修（現代ヨーロッパ研究）。北海道大学教授などを経て現職。専門は国際政治経済学、科学技術政策論。著書に『宇宙開発と国際政治』、編著に『日本の安全保障7 技術・環境・エネルギーの運動リスク』『バイデンのアメリカ』など。

やまぞえ ひろし
2005年ロンドン大学スラブ東欧研究所修士。08年京都大学人間・環境学研究科博士。専門はロシア安全保障、国際関係史。12年英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）客員研究員。著書に『アジアをめぐる大国興亡史1902-1972』（共著）など。防衛研究所コメンタリーなどでも発信を続けている。

間のインフラまで利用して、ロシア軍に対抗しています。使っている兵器は歩兵が携行するジャベリンやステインガーなど、使用に際してそれほど訓練を必要としない即戦力となっています。それらを西側のインテリジェンスと結びつけながら、小規模な部隊による「分散型のネットワーク」を駆使した二一世紀的な戦闘を展開することで、ロシアの火力中心の戦力を押し返している。その結果ロシアは、マリウポリの無差別爆撃のように、二〇世紀に積み上げられてきた国際人道法を全く無視した戦術へと追い込まれました。まるで時を一〇〇年戻したかのような感じですが。今後はオデーサや沿ドニエストルでも同様のことが起こるかもしれません。

山添 さらに言えば、世界を見るパラダイムは一九世紀的ですからありますね。ウクライナを支配するという発想はロシア帝国そのものだし、勢力圏の分割を大國アメリカとだけ協議したいという考え方もそうです。そこに二〇世紀的な戦闘や市民に対する残虐行為が重なっています。

鈴木 第二に指摘したいのは、ロシアが北大西洋条約機構（NATO）の介入を強く警戒していることです。ロシア軍による戦闘はすべてウクライナ領内で行われ、ウクライナの外にあるNATOの補給基地などは攻撃していません。慎重なのはNATOの側も同様で、だからこそバイデン大統領は米軍を派兵しないと早々に明言し、公式には衛星情報の提供も否定しているわけです。したがって、NATOとロシアの間では抑止が十分に効いており、一方でウクライナ内部では収拾がつかない戦闘が続いている。典型的な「安定・不安定パラドクス」の状態といえます。

山添 重要なご指摘です。これまで、「ロシアはNATOの介入を抑止しているが、NATOはロシアのエスカレーションを抑止できていない」という問題意識が、しばしばNATO加盟国の世論で表明されてきました。しかし、三月二四日のNATO首脳会議において、ウクライナに対する支援強化の一環として、ロシアによる生物・化学兵器や

核兵器による攻撃を想定した装備品を供与する方針が示されました。それらの兵器を使えばNATOは相応の行動をとるというメッセージも含んでおり、ロシアとしてはNATO首脳が何らかの秘密決定をしたのだから慎重に動かないと報復を受ける、と想定せざるを得ません。実際にロシアはこれまでも、一九九九年のチェチェン、二〇〇八年のジョージアでの武力行使においても、NATOの介入を警戒し、その動向を注視していたようです。

戦局転換の打開策を見出せないロシア

——今後の戦争の行方を探る上で、何がポイントとなるでしょう。

山添 ロシア軍の状況は厳しさを増しています。第一に軍自体の損耗が激しく、東部軍管区の部隊などを含む約二〇万人をウクライナの戦線に投入していますが、約四分の一が戦闘不能との評価もあります。空挺部隊など精鋭部隊の犠牲も大きい。五月初旬から中旬にかけては、東部ハルキウからも撤退が進んでいる状況です。「戦争宣言」をして国民を大規模に動員することは不可能ではないでしょうが、それとて効果を発揮するにはそれなりの時間がかかります。

今後注目すべきは、むしろウクライナ側の持続可能性、すなわち戦力がいつまでどの程度向上するか、という点でしょう。五月から六月にかけて、西側からの兵器調達や訓練がうまく進めば、ウクライナ軍が巻き返す可能性は高まります。戦力向上のスピードがロシアよりも速いか否かがポイントとなるでしょう。

——一進一退の状況が続きます。

山添 ロシア軍はハルキウの東から南下してイジュームからスロヴァンスクに向かう作戦を続けていますが、それをウクライナ軍が阻み、ハルキウ周辺からロシア軍を排除しています。このまま進めばロシア軍が補給を断たれて苦境に陥ることになります。

ウクライナ軍はロシア軍を押し返そうとしますが、完全に排除するまで国民生活は被害を受け続けます。またロシア軍が東部の一部でも防御に有利な拠点を維持することができれば、戦争はさらに長期化します。一方、ウクライナ軍の展開次第では、結局二月二四日の時点に近いところでロシア軍が引かざるを得ない状況も十分に考えられます。

鈴木 南部においても、ウクライナ軍がクリミアを取り返すことは難しいにせよ、それ以外の地域は十分に巻き返す可能性があります。

さらに、戦争が長期化すればするほど、経済制裁の効果が現れてくるでしょう。すでにロシア国内では物価の上昇が続いています。また、精密兵器の生産に必要な部品などの輸入は難しくなりました。エネルギー価格の高騰により、通貨ルーブルは現時点では安定していますが、国債のデフォルトが起きれば経済の混乱は免れません。そうなれば戦費調達に大きな影響が出るでしょう。また、政府支出が軍事費に偏れば、国民生活にしわ寄せがいきます。国民の側に「それでもプーチンと共に戦う」という熱狂があれば別ですが、それでもなさそうです。ロシア側には長期戦を闘う条件が揃っていないように見えます。

山添 他方で、例えばシリアのように、特に大きな進展がなくとも、ただだらと長期的に戦闘を続けることは十分に考えられます。その場合、側近たちがプーチンを見放すことなく結束できるかがカギになります。現在のところ内部からの情報漏洩などはあるようですが、「血の粛清」のような事態には至っていません。プーチン体制が激しく動揺しているわけではないようです。

——戦局の転換として、ロシアが核兵器や生物化学兵器を使用する可能性をどう考えますか。

鈴木 生物化学兵器の使用はありえると思いますが、核兵

器は、たとえ戦術核（戦場での使用を想定した短射程の核兵器）であってもNATOの介入を招きかねないので、かなりハードルが高いと思います。プーチン政権は今回の戦争において国際法や経済合理性を無視した判断を繰り返しており、軍事的にも戦闘の進め方といった戦術レベルでは失敗を重ねています。しかしNATOを介入させないという点においては、極めて合理的に行動しています。チェンでも使わなかった（使えなかった）核兵器をウクライナで使うとは考えにくいところがあります。

山添 同感です。ロシアであれば、仮に自らが生物化学兵器を使っても、ウクライナ軍が使用したことにして、その報復として核兵器を使うぞと脅し、核使用の信憑性を高めるくらいのはするかもしれません。しかしその結果、核による反撃を含むNATOの介入を引き起こしては、ロシアという国自体が生き残れないかもしれない。合理的に考えれば、クレムリンに敵の攻撃が迫っているといった状況でない限りは、核使用は選択できません。

もちろん、プーチン大統領を追い詰めすぎると「窮鼠猫を噛む」で核を使用するという可能性を完全には否定できませんが、それを恐れすぎるのはよくない。時間をかけて段階を踏んで圧力をかけて行けば、プーチン政権も生き残

りのためにはそれなりに合理的な対応をするのではないかと考えます。

ブチャにおける住民殺害の衝撃

——一連の戦闘のなかで、ブチャの住民殺害には衝撃を受けました。

山添 住民を縛り上げて殺害し、それを路上に放置するといった蛮行が、なぜ行われたのか。現時点ではロシア軍か、治安機関によるものか明らかではありません。また、現場が独走したのか、ある程度上層部から指示が出ていたのかもわかりません。しかし「ナチ」という実在しない敵に対して、これほどの憎悪や恐怖が軍内部で高まっているというのは、大変な衝撃です。二〇世紀のファシズム国家で見られた精神的な動員が、どのような経緯で展開されたのか。今後解明されなければならない課題です。

なお、ロシア政府は、事件はウクライナによる捏造であるとして、自らの関与を否定しています。ただ、いつもであればそのような声明を出して終わらせるところを、今回は自ら国連安保理に特別会合の開催を要請して自説を展開するなど、積極的に対応しました。類似の対応としては、二〇一四年のマレーシア機撃墜の時も、「証拠データ」を

急いで出して反論しています。ロシア政府としては、映像がSNSを通じて容易に拡散するなか、反政府勢力のみならず、一般の国民に動揺や政府に対する不信感が広がらないように、慌てて火消しに走った感があります。

——国際的な影響も大きいと思います。

鈴木 ロシアの非人道性が際立った事件であり、西側諸国のウクライナ支援を決定的にしたという意味で、インパクトは大きかったと思います。歴史的に外国への武力介入や武器輸出に慎重であったドイツでさえ、その政策を一変させました。

他方で、ブチャの一報に触れて、私は一九九五年のスレブレニツアの虐殺を想起しました。ボスニア・ヘルツェゴビナで起きた悲劇ですが、衝撃を受けたNATO諸国は、その後セルビアへの空爆に踏み切ります。しかしブチャの場合は、NATOの軍事介入という事態には至っていません。凄惨な出来事ではありますが、戦況を一変させるに至りませんでした。その意味で影響としては限定的であったという言い方もできるでしょう。

山添 東南アジアをはじめ、ロシア非難を声高に叫ばない国々の間にも、ロシアに対する幻滅や戸惑いが広がっているように感じます。かつて植民地支配を受けた国々は、主

権の侵害にことのほか敏感ですし、SNSによる情報拡散により市民レベルでロシア批判が広がることになれば、政府としてもその世論を無視できなくなります。

北欧二カ国NATO加盟申請のインパクト

——フィンランドとスウェーデンが、正式にNATOへの加盟を申請したと発表しました。どのような影響が生じるでしょうか。

鈴木 第二次大戦後のフィンランドは、常にロシアに気を使っていて、ロシアが脅威に感じる要素を極力排除することで自国の安全を確保するという外交姿勢を取り続けてきました。そのフィンランドが、これまでの大方針を捨ててNATOに加盟することの政治的な意味は大きい。しかしロシアがそれを正しく認識できているか、気になります。——部隊や兵器の配備の変更はあるのでしょうか。それによってロシアの脅威認識は変わりますか。

鈴木 現在はNATOにとっては準戦時であり、バルト三国やポーランドなどに米軍を含む常駐軍の増派が進められています。したがって今すぐ加盟するのであれば、ロシアと一三〇〇キロの国境を接するフィンランドにも同様の措置が取られるでしょう。ただ加盟には少し時間がかかりますの



5月17日、NATO加盟の申請を行ったと発表したスウェーデンのアンダーソン首相とフィンランドのニーニスト大統領。長く中立を指針としてきた両国の政策転換は世界の注目を浴びている（Ninni Andersson / Government Offices of Sweden / 新華社 / アフロ）

で、その間のウクライナ情勢の推移も見ながら、詳細が決定されることとなります。同時に、加盟までの期間の「安心供与」も、何らかの形で行われるでしょう。英国のジョンソン首相が両国との相互防衛協力協定の共同声明を出すなど、積極的に動いているのもその一例です。

他方で、これによってヨーロッパにおける安全保障の構造が根底的に変わるかという点、それは言い過ぎという気がします。フィンランドについては、しばしば「中立」や「緩衝地帯」と表現されてきました。確かに非加盟国ゆえにNATO常駐軍はいないし、第五条（共同防衛義務）は適用されません。しかし実態としては、フィンランド軍はNATO軍と定期的に合同演習を行っており、厳密な意味での中立ではありません。安全保障の面で西側とロシアに等距離の関係を保っているわけでもありません。その意味ですでに「色分け」はされており、NATO加盟が実現すれば、その色がさらに濃くなるという程度の変化ではないでしょうか。

山添 私が英国国防省のドクトリンセンターを訪問したときも、スウェーデン、フィンランドの軍人が席を並べて参加していました。両国ともNATOにとっては心理的に近い存在で、非加盟国とはいえ、ウクライナと比べて関与

の度合いはずっと高いですね。

鈴木 また二カ国の加盟がロシアの脅威認識に与える影響ですが、NATO自体が防衛的な同盟であり、攻撃的な対口包囲網ではないことに加えて、ロシアにとって脅威の中心はやはりアメリカであることを鑑みると、フィンランドが加わったからといって、ロシアの対NATO認識が大きく変わることはないと思います。

山添 ロシアとしては、ウクライナに武力侵攻すればこのような動きが生じることは、十分予測できたはずですから、プーチン大もかわらず侵攻を続けているわけですから、プーチン大統領にとってウクライナこそが重要なのであり、NATOの脅威が増しても減っても二義的な意義しかないのだらうと思います。また国内政治の文脈では、NATOという強大な敵がウクライナをけしかけてロシアを攻撃しているという言説が主流となっており、ロシア国内における今般の戦争への精神的な動員のロジックになっています。ロシアの脅威認識が何なのか、その中でNATOがどのような位置を占めるのか、たいへん混乱する状況といえるでしょう。

停戦への道筋はいまだ見えず

——現時点で停戦への見通しはあるのでしょうか。

鈴木 戦争が終わるには、一方が圧倒的な勝利を収めるか、両者がこれ以上の戦闘継続は難しいと判断するしかありません。その前提なしに仲介を試みても失敗に終わるでしょう。

山添 ロシアがどこまで粘るかが重要な変数になります。戦争が長期化するなかで、ロシアがとれる選択肢は今後だいぶ限られます。しかし、利益をめぐる戦争であれば妥協も成立するでしょうが、プーチン大統領が「ウクライナをネオナチから解放する」という正義の問題を掲げている限り、妥協的な対応は取りづらい。

鈴木 しかも直接の争点はドンバス地方の「自治共和国」の扱いですから、領土問題です。領土問題は基本的にはゼロサムなので、そもそも妥協が難しい。最終的には、一部地域に「高度な自治」を与えるといったあいまいな文言でそれを回避しながら停戦状態を持続させる——かつてのミンスク合意のような領土問題を棚上げした枠組みをつくることになるのでしょうか。しかし、いまはまだそれを協議する時期ではなさそうです。また領土問題は、仮にいったんは「棚上げ」で妥協できても、日中間の尖閣問題を見ても明らかのように、いずれはぶり返される可能性は高いことも、踏まえておく必要があります。付言すると、西側諸国

は、ロシア軍がドンバスとクリミアから撤退するまで経済制裁を続けるでしょう。

山添 ロシアの孤立も進んでいます。中央アジア諸国はどちらの側にもつかず、国内でZのシンボルを使用することさえ許していません。戦勝記念日にも出席したくないので、ロシア側も呼ばなかった。ロシアと極めて近いベラルーシさえ出席しませんでしたね。「旧ソ連」という概念は崩壊した、という研究者もいるくらいです。

——中国はいかがですか。

鈴木 二月四日の北京五輪開会式直前に行われた中ロ首脳会談で、習近平主席はロシアに対して「無制限の協力」を表明しました。しかし中国は、基本は損得で動くと思えます。中国にとってロシア市場よりもアメリカを含む西側の市場のほうがはるかに大きく、かつ重要です。中ロがブロック化すると、西側市場へのアクセスが今以上に困難となり、アメリカが大きい。ロシアの資源やエネルギーは魅力ですが、ロシア以外からも入手は可能です。エネルギーに関しては、むしろヨーロッパのほうがロシアと強固に結びついていて、その対応に苦慮しており、中国にはロシアに深くコミットするインセンティブが、少なくとも経済面ではあまりない。また、それを上回る政治的なメリットも、そ

う簡単には見出せないのではないのでしょうか。

ウクライナ復興に積極的な役割を

——最後に、日本の対応について伺います。

鈴木 二〇一四年のクリミアの時と比べて、今回はG7の一員というスタンスが当初から明確であり、制裁についても迅速かつ内容的にも踏み込んだ対応をしました。結果として日ロ平和条約交渉の進展は遠のきましたが、それを踏まえても、政府の決断は十分に評価できると思います。ちなみに、外国為替及び外国貿易法（外為法）の規定上、日本が経済制裁を行う場合は、国際協力の枠組みを利用することになっています。日本独自の制裁には、個別の立法措置が必要です。その意味でもG7を中心とした国際社会との協調は不可欠です。

中長期的にみて日本が積極的な役割を果たせるのは、戦闘終結後のウクライナへの復興支援でしょう。これはゼレンスキー大統領の国会演説でも言及がありました。復興には第二次大戦直後のマーシャルプランのようなものが必要になるかもしれませんが、日本には資金面でも、また復興のノウハウの面でも、大きな期待が寄せられていると思います。●